

全国における持続可能な 地域社会形成のための基礎研究

野田 律子¹・森地 茂²・稲村 肇³・池田 直紀⁴

¹非会員 社会システム株式会社 (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル)
E-mail:r_noda@crp.co.jp

²名誉会員 政策研究大学院大学教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)
E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

³フェロー 政策研究大学院大学客員教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)
E-mail:h-inamura@grips.ac.jp

⁴非会員 社会システム株式会社 (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル)
E-mail:n_ikeda@crp.co.jp

我が国では、2005年に戦後初めて人口が前年を下回ってから、2008年をピークに減少が続いている。

三大都市圏の総人口に占める割合は一貫して増加傾向にある一方で、過疎化が進む地域では急速に人口減少が進み、都市圏への人口集中と地方部の過疎化が同時に進みつつある。このような事態に対して、地域の実情に見合った対策をすることが必須となっている。本研究では、全国を約300の生活圏域に区分し、年代別人口変化量、生産額の推移などについて整理し、その現状と持続可能性について分析を行った。その結果、地方部の中核都市での人口流出が続いていること、人口減少が継続的に進む地域でも、一人あたり生産額は維持できていることが明らかになった。さらに生活圏の産業の集積について分析し、地域の活性化に効果的な地方創生のあり方について考察した。

Key Words : *depopulation, sustainability, living area, regional revitalization*

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国の人口は、2005年に戦後初めて前年を下回り、2008年をピークに減少が続いている。2013年には生産年齢人口（15~64歳）が32年ぶりに8000万人を下回り、初めて4人に1人が65歳以上人口となる¹等、今後ますます人口減少及び少子高齢化が進んでいく傾向にある。

人口減少は、都市の機能の維持にも大きな影響を及ぼす。三大都市圏を除いた36の道県における人口30万人以上の都市圏は、人口減少により、2014年時点の61から2050年には43に激減することが見込まれ、地方都市では高次の都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなるおそれがあると指摘されている²。日本創成会議の人口減少問題分科会では、消滅可能性都市として、2040年までに若年女性人口の半数が減少する896の自治体を挙げ、早急な人口減少対策の必要性を喚起している。

このような課題に対し、2014年9月には「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、政府一体となって地

方創生に取り組むことが示された。また、近年では、若年層の人口を増加させるための都市から地方部への移住促進プロジェクトや、大学卒業者をターゲットにした、いわゆるUターン・Iターン就職のための広報活動など、自治体単位でも多くの取り組みが行われている。しかし、人口減少による地方部の過疎化と言っても、その人口の減少度合い、産業、経済状況は地域によって異なる。よって、対策については一律に論じるのではなく、その地域の現状を正確に把握し、地域の実情に見合った対策を実施する必要がある。

(2) 既往の研究

人口移動の実態や地域ごとの経済状況について、これまで進められてきた研究を整理した。

a) 人口移動実態

小竹ら³は、都道府県単位で転出量・転入量を整理し、各地方別に転出・転入の中心となる都市が存在していることを明らかにした。また九州地方において詳細な分析を行い、九州各県から福岡県への転入量と同程度の人数

が、福岡県から東京圏及び近畿圏へ転出していることが明らかになった。

また、池田ら⁴⁾は、主要7都道府県における県間転入出量を整理し、15~24歳の若年層で全地域から東京都へ転入超過となっている実態を明らかにした。さらに地方部に焦点を当てて掘り下げると、各地方の中核都市に中核都市から転入超過が生じ、その同量を中核都市から大都市部へ転出超過させている実態が明らかになった。

b) 生活圏別人口と経済指標の関係

長谷川ら⁵⁾は、全国的に高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に、県内を市町村とは異なる生活圏に区分して分析を行った。その結果、一人あたりの総生産は、農業及び製造業では市町村単位と変わらず減少傾向であるものの、サービス業については市町村での推移に比べて増加傾向であることが明らかになった。また、総生産そのものは、人口減少ほどは減少しておらず、生活圏の形成が持続可能な地域社会形成の実現に大きく影響を与えているとしている。

池田ら⁴⁾は、大都市近郊の都市の傾向を見るため、北関東の生活圏において同様の分析を行った。北関東においても高知県と同様、総人口は減少しているが、一人あたり総生産額は増加・維持しているという結果が得られた。さらに北関東について市町村単位で精査し、各生活圏の中心都市が周辺の衰退している自治体を包括し、都市機能を維持させている実態を明らかにした。

(3) 研究の目的

本研究では、既往研究の結果を参考にし、分析対象範囲を全国まで広げ、人口移動や経済状況の実態を類型化し、把握することを目的とする。

2. 生活圏の設定

本研究では、既往研究にて整理された、既存の行政区画とは異なる「生活圏」に焦点をあてて人口移動や経済状況について整理し、生活圏単位での人口動向や持続可能性について分析していく。

池田ら⁴⁾は、長谷川ら⁵⁾の研究で定義された、人口要件等を考慮せず、地域住民が必要とする最低限の生活サービスを楽しむエリアを参考とし、a)昼夜間人口比率、b)通勤通学流動、c)地形 を用いて全国45道府県を305の生活圏に区分した。各生活圏と生活圏人口は図-1に示すとおりであり、人口10万人以下の生活圏が115と最も多く設定されている。なお、東京都及び大阪府に関しては、上記の生活圏の設定方法では生活圏に分割することができないため、対象外とされた。本研究では、主としてこの生活圏単位で実態の把握を行った。

3. 進学・就職世代に着目した人口移動の把握

地方部の人口減少の最大の要因は、若者の大都市への流出であり、地方を活性化する政策として、「地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京への一極集中』に歯止めをかけること」が目標として掲げられている⁶⁾。そこで、まず進学世代と就職世代の人口移動の傾向について整理した。

(1) 都道府県別 高校卒業者の大学進学先

「学校基本調査（文部科学省）」の各年度結果から、高校卒業者の大学進学先を、出身高校の都道府県別に整理した。

a) 東京都内大学への進学者数

進学世代における東京への集中の実態を把握するため、東京都内の大学への進学者数をブロック別に整理した（図-2）。1994年から2004年にかけては全国的に東京都への進学者数は減少しているが、これは、1991年の大学設置基準の規制緩和により、1990~2000年代に各地域の大学数が大幅に増加したことが影響していると考えられる。2004年から2014年にかけては、北海道、北関東、近畿を除いて減少もしくは横ばいであった。特に東北、中国の地方部において大きく減少していた。

b) 都道府県別 高校卒業者の大学進学先

2004年から2014年の都道府県別大学進学先を見ると、30の都道府県で自県へ進学する割合が増加していた（表-1）。特に中国、四国地方で増加した県が多く、地方部では地元大学への進学志向が高まり、地元回帰の傾向があることが明らかになった。

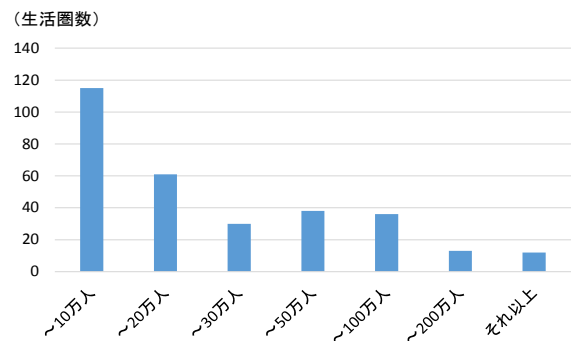


図-1 設定した生活圏数と生活圏人口

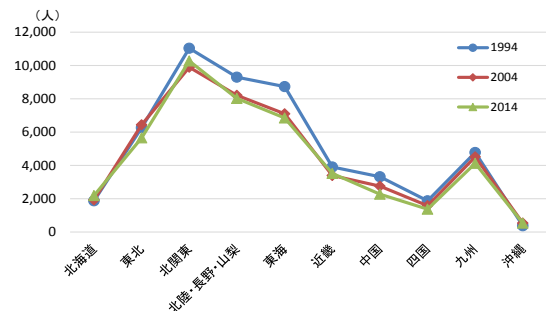


図-2 ブロック別 東京都内大学への進学者数

ただし、これには長年続く経済不況によって「都心へ進学させる経済的余裕がない」という理由もあると考えられるため、大学進学先の動向は今後も継続して注視していく必要がある。

(2) 年代別若年人口変化量の分類

次に、前章にて設定した生活圏ごとに、人口の変化量を把握した。ここでは、年代別、年齢別にコーホートでの人口増減数について整理した。コーホートにおける人口増減数は、例えば、2010年の20~24歳の人数から2005年の15~19歳の人数の差を取ったものであり、人口増減が生じていれば他生活圏への転出入や死亡によるものとみなすことができる。グラフの作成には1980年~2010年の国勢調査の人口等基本集計結果を活用している。

全国305の生活圏について、コーホートによる人口増減グラフを作成し、その波形の特徴から、生活圏の類型化を行った。進学世代(15歳~19歳が20~24歳になる年代)と就職世代(20~24歳が25~29歳になる年代)の転出入量の関係から、図-3に示す6つの区分に生活圏を分類した。なお、島しょ部に該当する生活圏については、独自の傾向を示したため、ここでは除いて分析を行った。

a) 区分別生活圏数の推移

各区分に該当する生活圏数の推移を図-4に示す。全ての年代において、進学世代の転出量が就職世代の転入量を上回る生活圏(③-2)が最も多く、進学を機に人口流出となる地域が多いことがわかる。また、進学・就職両世代ともに転出(④)を見ると、1980~1985年の31生活圏に対して、2005~2010年では98生活圏と約3倍に増加している。一方、進学世代で転入があるのは合わせて約30生活圏と大きな変化はないが、そのうち進学・就職両世代で転入(①)は年々減少し、就職世代の転出量が進学世代の転入量を上回る生活圏(②-2)が増加している。このように、進学時だけでなく、就職世代の転入、いわゆるUターンやIターン就職の減少が人口流出の要因となっている実態が明らかになった。こうした傾向は、特に1995~2000年から顕著になっており、バブル経済の崩壊による経済不況の影響もあると考えられる。

b) 県庁所在地を含む生活圏

東京都と大阪府を除く45の道府県の県庁所在地を含む生活圏の分類結果を表-2に示す。進学・就職両世代で転入を保っているのは、さいたま、横浜・川崎、名古屋の3生活圏のみであり、若年者の転入が大都市圏に集中していることがわかる。

札幌、仙台、福岡の中核都市を含む生活圏では、1980~1985年には就職世代の転出量は進学世代の転入量より少なく(②-1)、進学時に転入した若年者を引き止めていたが、近年では札幌を除いて転出量と転入量の大小関係が逆転し、就職時に人口流出に転じている。

また、広島生活圏を見ると、1980~1985年では進学・就職両世代で転入(①)であったが、1985~1990年では両世代で転出(④)と、人口移動の傾向が大きく変わっている。これは、1980年代に広島大学のキャンパスが広島市から東広島市に移転したためであり、大規模な総合大学の立地状況が若年者の人口移動に影響を与える一例として挙げられる。

表-1 高校卒業者の全体に占める自県の大学への進学割合(2004年と2014年を比較)

ブロック	増加	減少
北海道		北海道
東北	岩手県、宮城県、青森県、山形県	秋田県、福島県
北関東	群馬県、栃木県	茨城県
南関東	東京都	埼玉県、千葉県、神奈川県
北陸・長野県・山梨県	新潟県、石川県、福井県	富山県、山梨県、長野県
東海	静岡県、岐阜県、愛知県	
近畿	滋賀県、和歌山県、京都府、大阪府、三重県、兵庫県	奈良県
中国	岡山県、広島県、島根県、山口県	鳥取県
四国	愛媛県、徳島県、高知県	香川県
九州	福岡県、長崎県、大分県、宮崎県	佐賀県、熊本県、鹿児島県
沖縄		沖縄県

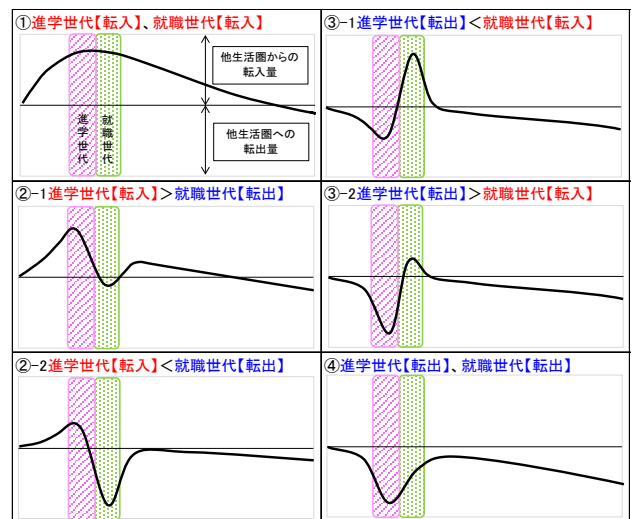


図-3 進学・就職世代に着目した生活圏の分類

(横軸は年齢階層、網掛け部分が進学世代、就職世代を表す)

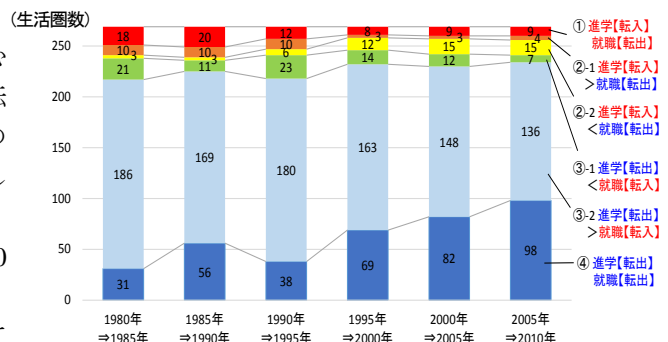


図-4 進学・就職世代の転出入量の分類による生活圏数の推移

また、東北、北陸、中国、四国地方では、前述した中核都市を除いて、1980～1985年から2000～2010年にかけて進学・就職両世代で転出(④)に移行している生活圏が多くを占めており、県庁所在地であっても深刻な人口流出の実態にあることが分かった。就職世代で転入(③-1, ③-2)に転じる生活圏もあるが、その転入量はわずかであり、全体の傾向は変わらない。

一方、若年世代の人口流出を抑え、人口が維持できている生活圏として札幌生活圏と宇都宮生活圏が挙げられる。これらの生活圏では、既往研究でも分析がなされていたが、中心となる市町村(札幌市、宇都宮市)を中心に、周辺自治体がベッドタウンとして機能しているためであると考えられる。

c) 全国生活圏

上記の分類を全国の生活圏において実施し、地図上で色分けした(図-5)。県庁所在地については前項で述べた。進学・就職両世代で転出(④)となる地域は、県庁所在地を含む生活圏や、都市圏の周辺で顕著であった。これは、地方進学校から中核都市の総合大学・伝統校へ進学し、就職時にさらに大都市へ転出するという一連の構造が如実に現れているものと考えられる。

一方、就職世代の転出量が1980～1985年から大きな増減がなく、一定の規模の転出入が維持されている地域もあった。また、人口流出が深刻な状況から流入に転じた生活圏として、半田生活圏(愛知県)と周南生活圏(山口県)が挙げられた(表-3)。このことは地域の持続可能性を高める上での手がかりとなり得るため、要因について今後詳しく分析していく必要がある。

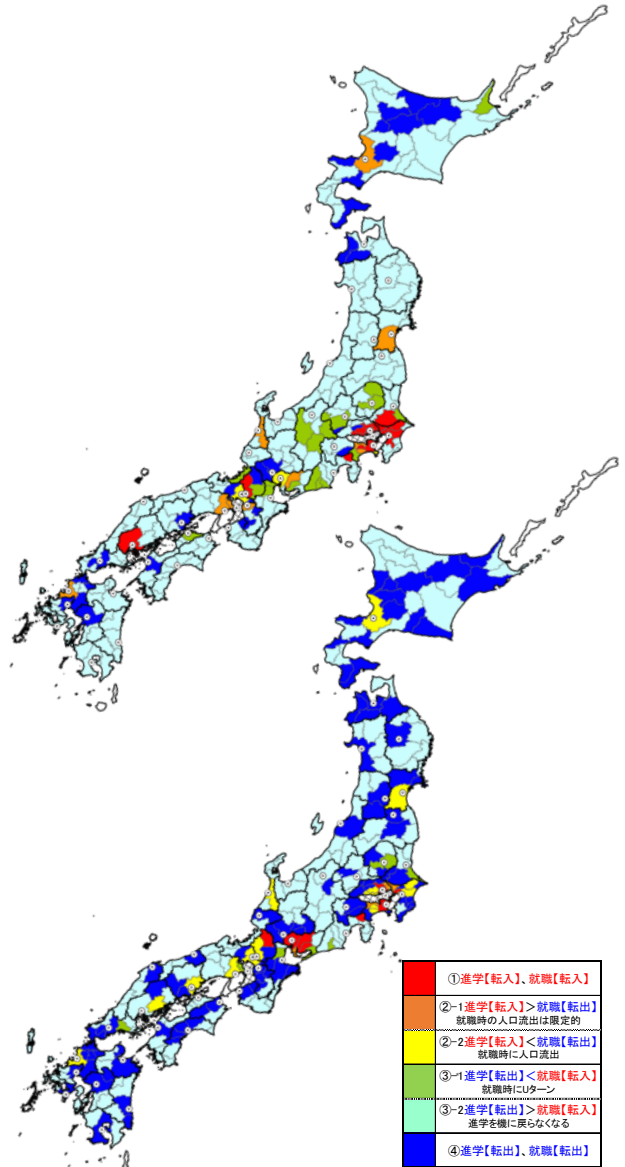


図-5 進学・就業世代の転出入量の関係による分類
(上：1980～1985, 下：2005～2010)

表-2 県庁所在地を含む生活圏の分類結果

	1980⇒1985			1985⇒1990			1990⇒1995			1995⇒2000				2000⇒2005			2005⇒2010		
① 進学【転入】、 就職【転入】	さいたま 大津	千葉 広島	横浜・川崎	さいたま 大津	千葉 福井	横浜・川崎	さいたま 大津	千葉 福井	横浜・川崎	さいたま 神戸	横浜・川崎	大津	さいたま	横浜・川崎	名古屋	さいたま	横浜・川崎	名古屋	
②-1 進学【転入】 > 就職【転出】	札幌 神戸	仙台 奈良	金沢 福岡	札幌 名古屋	仙台 神戸	金沢 福岡	札幌 名古屋	仙台 福岡	金沢	名古屋	福岡		札幌	福岡		札幌			
②-2 進学【転入】 < 就職【転出】	名古屋	京都		京都	奈良		岡山	京都		札幌 金沢	仙台 京都	千葉	仙台 岡山 京都	千葉 大津	金沢 神戸	仙台 岡山 京都	千葉 大津	金沢 神戸	
③-1 進学【転出】 < 就職【転入】	宇都宮 那覇	前橋・高崎	高松	宇都宮			宇都宮	甲府					宇都宮			宇都宮			
③-2 進学【転出】 > 就職【転入】	青森 山形 長野 富山 津 鳥取 宮崎 大分	秋田 福島 新潟 甲府 高知 和歌山 鹿児島	盛岡 水戸 福井 静岡 徳島 和歌山 鹿児島	山形 長野 富山 高松 宮崎	水戸 新潟 甲府 高知 那覇	前橋・高崎 福井 静岡 和歌山	青森 水戸 長野 静岡 高松 和歌山 宮崎	山形 前橋・高崎 富山 福井 徳島 松江 大分	福島 富山 徳島 松江 大分	青森 宇都宮 富山 静岡 鳥取	山形 前橋・高崎 新潟 高松 松江	水戸 長野 福井 高知 和歌山	山形 長野 静岡 那覇	水戸 福井 津	前橋・高崎 富山 高松	水戸 富山 広島	前橋・高崎 静岡 那覇	長野 高松	
④ 進学【転出】、 就職【転出】	岐阜 岡山	松山 佐賀	山口 熊本	青森 福島 松山 広島 鳥取 長崎	秋田 津 徳島 山口 熊本 鹿児島	盛岡 岐阜 松江 岡山 大分 佐賀	秋田 松山 鳥取 鹿児島	盛岡 広島 神戸 佐賀	岐阜 山口 奈良 熊本	秋田 甲府 松山 山口 宮崎 佐賀 那覇	盛岡 津 徳島 岡山 長崎 熊本	福島 岐阜 広島 奈良 鹿児島	青森 岐阜 徳島 鳥取 和歌山 長崎 熊本	秋田 新潟 松山 広島 松江 宮崎 鹿児島	盛岡 甲府 高知 山口 奈良 大分 佐賀	青森 山形 福井 岐阜 徳島 松山 宮崎 佐賀	秋田 福島 甲府 松山 山口 奈良 和歌山 熊本	盛岡 新潟 津 高知 鳥取 和歌山 鹿児島	

表-3 半田生活圏及び周南生活圏における

進学・就職世代の人口移動実態

	1980 ⇒1985	1985 ⇒1990	1990 ⇒1995	1995 ⇒2000	2000 ⇒2005	2005 ⇒2010
① 進学【転入】、 就職【転入】						
②-1 進学【転入】 > 就職【転出】						半田
②-2 進学【転入】 < 就職【転出】					半田	
③-1 進学【転出】 < 就職【転入】						周南
③-2 進学【転出】 > 就職【転入】	半田 周南	周南	周南	周南	周南	
④ 進学【転出】、 就職【転出】		半田	半田	半田		

4. 生活圏別人口変化量と総生産額変化量の関係

続いて、生活圏別の人口変化量と総生産額変化量の関係について整理した。ここでは、地域の市場経済を表す指標として生活圏内の総生産額を、地域住民の豊かさを表す指標として人口一人あたり生産額に焦点を当てて整理していく。

図-6に人口増減率と生産額増減率の関係を示す図の例を示す。既往研究と同様に、人口増減率と生産額の増減率の関係によって、生活圏を図に示す5区分に分類した。特に、D-2に区分される生活圏については、人口の減少割合よりも総生産額（または一人あたり生産額）の減少割合が大きく、今後地域の経済力が低下していくことが想定されるため、注視していく必要がある。

ここでは、各都道府県から公表されている「市町村村民経済計算」の2002年及び2012年の結果を活用して分析を行った。分析の対象範囲は全国であるが、12の都道府県ではデータが公表されていないため、分析対象外としている。また、一部欠損値がある自治体については、前後の数値から簡易的に推計し、その欠損値を埋めている。なお、生産額には名目値を使用している。

(1) 生活圏内総生産と一人あたり生産額の関係

図-7に上記分類に区分された生活圏数の割合を示す。生活圏内総生産額で見ると、D-2に区分される経済力の低下が深刻な地域は97生活圏数と、全体の約半数に上る。一方、一人あたり生産額で見ると同分類に区分されるのは51生活圏と、全体の約2割に過ぎない。さらに、人口が減少しても生産額は増加しているCの区分に着目すると、生活圏内総生産では28生活圏と全体の13%に留まっているが、一人あたり生産額で見ると、83生活圏と全体の約4割となっていることが分かった。Aに該当する、人口、生産額ともに増加している生活圏と合わせて、約半数の生活圏で一人あたり生産額は増加していることが明らかになった。

上記結果を地図上に示したものが図-8である。人口、生活圏内総生産額（一人あたり生産額）ともに増加

(A)は、仙台、つくば・土浦、名古屋、豊田、広島、北九州、熊本と、主に中枢都市を含む生活圏が該当した。

生活圏内総生産額を見ると、東北、中国、四国、九州の地方部で生産額の減少が深刻な生活圏が多い。一方、一人あたり生産額を見ると、人口が減少している同生活圏でも、生産額は増加に転じている。

以上のように、一般的には人口の減少に伴って経済も縮小し、地域住民の生活は貧しくなるとのイメージを持たれがちであるが、人口減少が進んでも、一人あたりの豊かさは増加もしくは維持できている地域が多く存在する実態が明らかになった。

一方で、人口が増加しているにも関わらず生産額が減少する生活圏も存在している(表-4)。これらの地域は

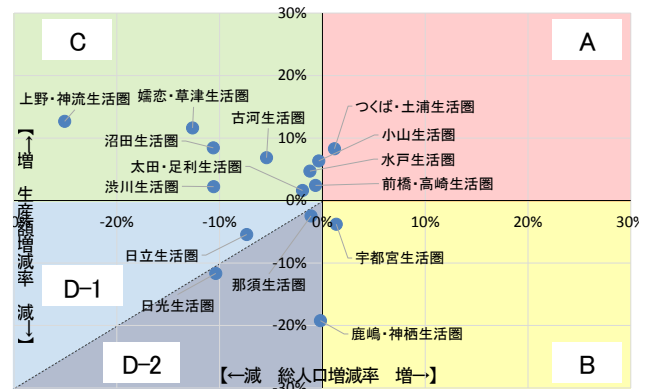


図-6 生活圏別総人口と総生産額の関係 (例)

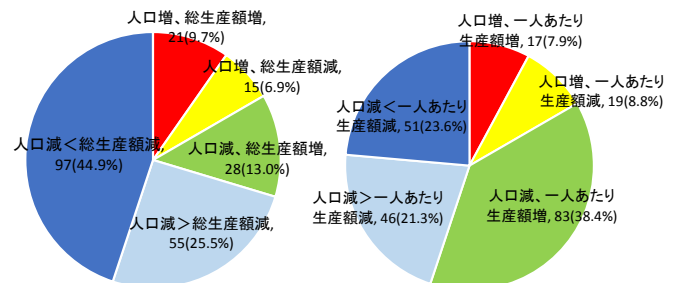


図-7 人口と生産額の関係 分類結果

(左：生活圏内総生産額，右：一人あたり生産額)

表-4 人口増加，生産額減少に該当する生活圏

ブロック	人口増、 生活圏内生産額減	人口増、 一人あたり生産額減
北海道	(データなし)	
東北	-	-
北関東	宇都宮	宇都宮
南関東	さいたま、越谷・春日部、飯能、和光・朝霞	さいたま、川越、越谷・春日部、飯能、和光・朝霞
北陸	-	-
長野山梨県	(データなし)	
東海	岐阜、美濃加茂、磐田、御殿場、名古屋、豊橋	岐阜、美濃加茂、磐田、御殿場、名古屋、豊橋
近畿	大津、神戸	大津、木津川、神戸
中国	-	-
四国	松山	松山
九州	-	-
沖縄	名護	那覇、名護、石垣

都市圏のベッドタウンとして人口が増加している地域が多く、実際の就業地としては隣接する他の生活圏に向かっていることが想定される。そのため、その地域での生産額は人口と同様には増加せず、結果として減少に転じてしまっていると考えられる。

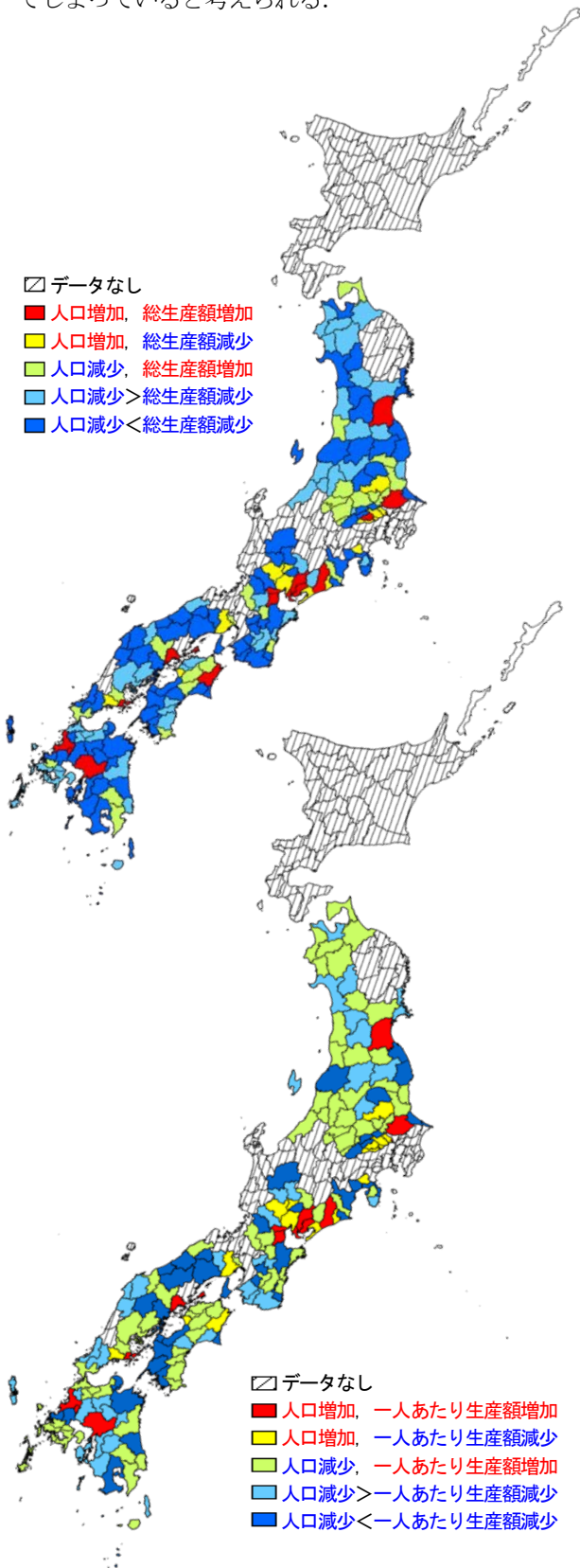


図-8 人口と生産額の関係

(上：生活圏内総生産額，下：一人あたり生産額)

(2) 生活圏における産業の集積構造

前項では生活圏単位で人口と総生産額及び一人あたり生産額の関係を整理したが、実際は、設定した生活圏は、いくつかの市町村で構成されている。生活圏を構成する各市町村の経済状況から、生活圏の産業の集積構造には以下の2つのタイプがあると考えた。

まず、例えば県庁所在地など、生活圏の中でも特に産業や雇用の中心となっている市町村が生活圏の経済を牽引し、いわゆるコンパクトシティに近い構造となっている場合である。これを「コンパクトシティ型」とする。

一方、特筆して中心となる市町村は存在せず、構成する市町村それぞれの産業が生活圏の経済を成り立たせている場合、これを「周辺地域集積型」とする。

このように生活圏の産業構造には上記2つの異なるタイプが存在すると想定されるが、地域の活性化を目指す際には、それぞれのタイプに見合った施策を実施することが重要である。そこで、本研究における生活圏が、それぞれどちらのタイプに該当するかを把握するために、生活圏内で最も人口が多い市町村を、最も経済活動が活発な「中心市町村」と想定し、生活圏全体と中心市町村の生産額の関係について整理した。

なお、本分析においては、島しょ部及び単一の市町村を生活圏と定めている場合、分析対象としていない。

また、「コンパクトシティ型」のタイプについては、昨今の市町村合併の影響もあり、中心市町村の中でもさらに都市機能の中心となっている地域が存在することも考えられるが、本分析においては市町村単位で考察を行う。

a) 全国生活圏

中心市町村内総生産額と生活圏内総生産額について、2002年から2012年の増減率の関係を表したものが図-9である。中心市町村の総生産額の増減率が当該生活圏の総生産額の増減率より大きい生活圏、すなわちコンパクトシティ型の生活圏を赤色、その逆、すなわち周辺地域集積型の生活圏を青色で示している。全体の約4割で、周辺地域集積型の生活圏を構成していることが示された。

なお、これはあくまでも2002年から2012年の増減率を基に示した結果であり、実際に経済を牽引している値として、生産額の総量を考慮していない点に留意する必要がある。

b) 県庁所在地を含む生活圏

上記結果について、県庁所在地を含む生活圏について抽出した結果が表-5である。県庁所在地はいずれも「コンパクトシティ型」として周辺地域を牽引しているものと想定されたが、分析対象とした43の県庁所在地のうち、12の県庁所在地を含む生活圏で、「周辺地域集積型」に該当し、必ずしも生活圏の中心となっていないことが明らかになった。

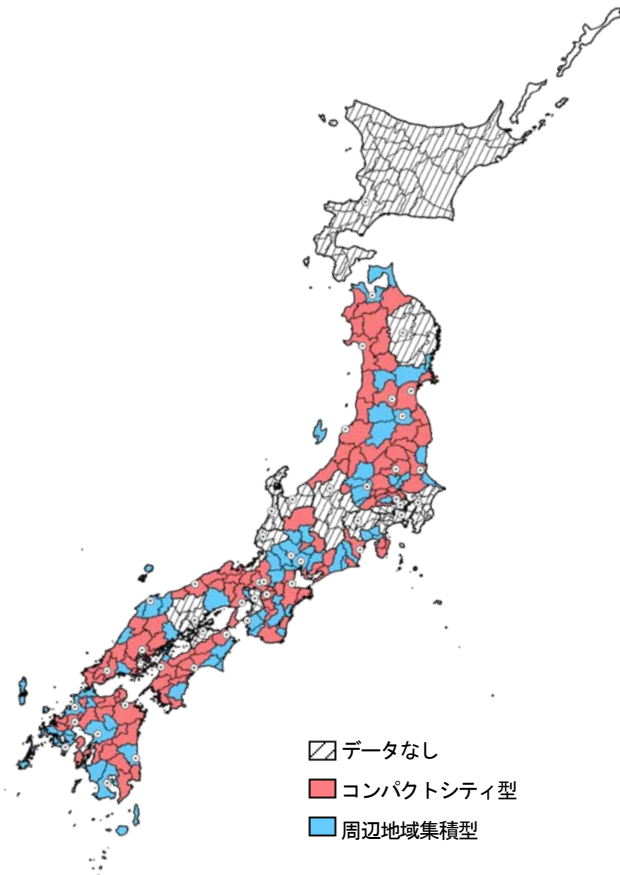


図-9 中心市町村と生活圏内生産額増減率の関係

表-5 県庁所在地と生活圏の総生産額増減率の関係

ブロック	コンパクトシティ型	周辺地域集積型
東北	仙台、秋田、山形	青森、福島
関東	水戸、宇都宮、さいたま	前橋
北陸	新潟	
東海	静岡、津	岐阜、名古屋
近畿	大津、京都、神戸、奈良	和歌山
中国	鳥取、広島、山口	
四国	徳島、松山、高知	松江
九州	佐賀、大分	福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿児島
計	21生活圏	12生活圏

5. おわりに

(1) 結論

a) 若年者人口移動実態

まず、直近10年間の都道府県別の高校卒業者の大学進学先を整理した。その結果、地方部においては、東京都内の大学への進学割合は減少していたが、一方で自県への進学割合は増加し、地元回帰の実態があることが分かった。

また、進学世代と就職世代の転入出量に着目して、全国の生活圏を6区分に分類した。進学世代で転出、就職世代で転入のうち、進学世代の転出量が就職世代の転入

量を上回る生活圏が最も多く存在した。時系列による推移を見ると、年々就職世代での転入、すなわちUターンやIターンによる就職が減少し、人口流出に陥っている実態が明らかになった。この傾向は特に地方部の県庁所在地等中核市を含む生活圏で顕著である。一方、進学世代で転入、就職世代で転出となる生活圏には札幌、仙台、福岡等の中枢都市を含む生活圏が該当したが、それらの都市においても、近年では就職世代での転出量が進学世代での転入量を上回っていることが明らかになった。地方の人口流出や東京一極集中を抑制するためには、まずこうした中核都市及び中枢都市で、就職時に人口流出とならないような施策を実施することが重要である。

b) 生活圏別人口と生産額の関係

次に生活圏別に人口増減率と生活圏内総生産額及び一人あたり生産額の増減率について整理した。総生産額でみると、人口減少率よりも生産額減少率が大きく、経済力の低下が深刻である生活圏が約半数に上ったが、一人あたり生産額でみると、それらの地域は全体の約2割に過ぎず、多くの生活圏で一人あたり生産額は増加もしくは維持できている結果になった。一般的に、「人口が減少すると経済も縮小し、そのような地域では生活も貧しくなる」と思われがちであるが、実態としては人口が減少しても経済はそれほど深刻な状況にならない地域が多いことが明らかになった。

また、人口減少下では戦略的に生活圏を形成することが有用であることを鑑みて、生活圏と構成する市町村の生産額の関係から、生活圏をコンパクトシティ型と周辺地域集積型に分類した。約4割の生活圏で周辺地域集積型に該当し、その中には県庁所在地を含む生活圏も少なからず含まれていた。地方創生の取り組みにあたってはこうした地域の実情も踏まえながら、重点的に取り組みを行う地区を決定していくことが、効果的な地域の活性化につながると考えられる。

c) まとめ

現在行われている地方創生への取り組みでは、地方への移住促進、小規模自治体への人材支援、集落における小さな拠点づくり等、地方の小規模な自治体を支援して活性化することに目が向けられがちである。しかし、本研究の結果から、大都市圏への人口集中の抑制には、中枢都市・中核都市において人口流出とならないような機能強化が必要であり、地方部の比較的規模が大きい都市においても、重点的に支援を行っていくことが重要であることが示された。また、将来的に既存の自治体の消滅可能性が指摘されている中で、本研究で用いた生活圏区分においては、一人あたりの豊かさは維持できていることが明らかになった。このような生活圏を形成していくことは、持続可能な社会づくりに有用であるといえる。

(2) 今後の課題

本研究では全国を俯瞰して傾向をみることを目的としており、各地域の人口動態や経済状況については詳細な分析を行っていない。例えば、既往研究においては高知県の産業別の生産額と人口減少の関係について分析がなされたが、日本全国においてもこのような分析をすることは重要であると考え。引き続き各地域の特色を捉えつつ、そこから全国的な傾向を明らかにし、地方創生への示唆を得たい。また、本研究では地方創生政策への一助となるような結論を示したが、実際に各所で実施されている政策について、対象としている地域、内容について調査し、本研究の結論と関連付けて、その効果について論じることも重要である。

参考文献

- 1) 総務省統計局：「人口推計（平成 25 年 10 月 1 日現在）—結果の概要—」（2014 年 4 月 15 日公表）
- 2) 国土交通省国土政策研究会：国土のグランドデザイン 2050（2014 年 7 月 4 日公表）
- 3) 小竹ら：各都道府県における持続可能な地域社会形成に関する研究, p146, 土木計画学研究・講演集, 2014
- 4) 池田ら：首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究, P117, 土木計画学研究・講演集, 2015
- 5) 長谷川ら：地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究, P413, 土木計画学研究・講演集, 2013
- 6) 人口創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」

A STUDY ON SUSTAINABILITY OF COMMUNITIES IN JAPAN

Ritsuko NODA, Shigeru MORICHI, Hajime INAMURA, and Naoki IKEDA

In Japan, population has declined since 2008. A proportion of population in the metropolitan area is consistently increase. On the other hand, in the rural area, there are population loss have been increasing rapidly. For the too much concentration of the economy to major metropolitan areas, Japanese government started new regional policies. This research has analyzed population and GRP in each area in time series. It revealed the fact that GRP for each person is able to keep in the rural area through the decreasing of population is steady going. The output of these analyses included the suggestions for the new regional policy.